

## 発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成30年9月26日
【発行者の名称】	中央インターナショナルグループ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大石 正徳
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号
【電話番号】	0952-37-6231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池田 憲幸
【担当J-Adviserの名称】	宝印刷株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 堆 誠一郎
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/">https://www.takara-print.co.jp/ir/reference/</a>
【電話番号】	03-3971-3101
【取引所金融市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。 名称:株式会社証券保管振替機構 住所:東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	中央インターナショナルグループ株式会社 <a href="http://www.cig-ins.co.jp">http://www.cig-ins.co.jp</a> 株式会社東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>
【投資者に対する注意事項】	

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2【企業の概要】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成28年 1月 1日	自 平成29年 1月 1日	自 平成30年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日	自 平成29年 1月 1日
	至 平成28年 6月 30日	至 平成29年 6月 30日	至 平成30年 6月 30日	至 平成28年12月 31日	至 平成29年12月 31日
売上高 (千円)	339,488	350,603	342,679	672,520	694,069
経常利益 (千円)	31,393	22,968	11,073	22,499	4,570
親会社株主に帰属 する中間(当期)純利益 (千円)	20,457	38,210	24,463	17,891	26,219
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	△ 26,853	35,233	17,897	29,973	30,501
資本金 (千円)	20,000	20,000	62,502	20,000	62,502
発行済株式総数 (株)	3,120,000	3,120,000	3,337,960	3,120,000	3,337,960
純資産額 (千円)	462,365	475,239	542,703	469,874	555,266
総資産額 (千円)	1,526,553	1,756,337	2,005,914	1,752,976	2,005,461
1株当たり純資産額 (円)	137.90	149.28	162.08	145.49	163.82
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.56	12.77	7.83	5.79	8.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	24.9	25.0	24.9	25.7
自己資本利益率 (%)	4.6	8.7	4.8	4.0	5.5
株価収益率 (倍)	48.8	32.1	65.1	57.0	47.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,461	27,864	32,597	11,461	55,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 11,981	103,204	10,039	△ 259,619	△ 136,538
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 5,605	△ 43,423	△ 24,778	176,096	192,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	156,502	166,211	207,991	78,565	190,132
従業員 (名)	21	20	24	24	21
[外、平均臨時雇用人員]	[59]	[58]	[57]	[57]	[60]

- (注)1. 第25期及び第26期の連結財務諸表、第25期中、第26期中及び第27期中の中間連結財務諸表につきましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、それぞれ有限責任監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  3. 当社は、平成28年5月13日に資本金の額202,480千円を182,480千円減額し20,000千円とした上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。
  4. 当社は、平成29年12月15日を払込期日とする株主割当増資により普通株式217,960株を発行しております。
  5. 第25期及び第26期、第25期中、第26期中及び第27期中の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
  6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。保険外交員(保険募集人)数は、第25期中75人、第26期中67人、第27期中64人であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	24 [57]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び保険外交員を含み、派遣社員を除いています。
4. 当社グループにおいては、保険サービス事業及び不動産賃貸事業を行っておりますが、従業員数の全ては保険サービス事業に携っており、不動産賃貸事業に携わる従業員は専従者がいないため0人です。

### (2)提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	2 [1]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマーであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1)業績

当中間連結会計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に堅調な生産活動や雇用・所得情勢を受けての個人消費も引続き緩やかに回復しています。

一方で、トランプ政権の各国への通商政策を巡る対立の激化、国際金融市場の混乱、原油価格の一段の上昇等による、世界経済の減速懸念はわが国経済への悪影響も内包しております。

当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全12箇所において営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が軟調に推移したことから、対前年同期比7,924千円減収(△2.3%)の342,679千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比7,860千円減益(△44.2%)の9,913千円、経常利益で前年同期比11,894千円減益(△51.8%)の11,073千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比13,747千円減益(△36.0%)の24,463千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透や既存営業拠点全12箇所において当社のスケールメリットを生かし、営業基盤の拡大に注力してまいりましたが、業績は軟調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比14,194千円減収(△4.7%)の288,960千円となりました。営業利益は9,397千円減益(△32.8%)の19,277千円となりました。

##### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定した収益を確保するため、貸店舗、貸マンション等の収益物件を保有しております。当中間連結会計期間の売上高は新たな収益物件の保有を増加させたこと等から前年同期比6,657千円増収(+14.4%)の52,968千円となりました。営業利益は7,021千円増益(+87.9%)の15,014千円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、207,991千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32,597千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益41,914千円、減価償却費の計上額22,422千円、主な支出項目は、法人税等の支払額14,686千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10,039千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却289,471千円、保険積立金の払戻11,161千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得237,669千円、固定資産の取得52,696千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,778千円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入50,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出43,623千円、自己株式の取得29,985千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険サービス事業	288,960	95.3
不動産賃貸事業	52,968	114.4
その他	749	65.9
合計	342,679	97.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	比率(%)	販売高(千円)	比率(%)
※ AIG損害保険株式会社	153,393	43.8	144,697	42.2
東京海上日動火災保険株式会社	49,682	14.2	52,039	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※ 旧AIU損害保険株式会社は平成30年1月1日に旧富士火災海上保険株式会社と合併し、社名をAIG損害保険株式会社に変更しております。したがって、上記の前中間連結会計期間におけるAIG損害保険株式会社の販売高は両社の販売高を合算した額としています。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の発行者情報に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### ①流動資産

流動資産は268,398千円となり、前連結会計年度末(平成29年12月31日、以下「前期末」と比較して、9,636千円増加(+3.7%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・現金及び預金は前期末から18,459千円増加しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

#### ②固定資産

固定資産は1,737,515千円となり、前期末と比較して9,183千円減少(△0.5%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・有形固定資産は前期末から30,299千円増加しました。これは、主に賃貸用の土地購入によるものです。

・投資その他の資産は前期末から39,458千円減少しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

#### ③流動負債

流動負債は211,708千円となり、前期末と比較して11,368千円増加(+5.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・1年内返済予定の長期借入金は前期末から2,227千円増加しました。

・その他流動負債は、前期末から8,442千円増加しました。うち、保険預り金が4,857千円増加、未払消費税等が2,764千円増加しました。

#### ④固定負債

固定負債は1,251,502千円となり、前期末と比較して1,646千円増加(+0.1%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・長期借入金は前期末から4,149千円増加しました。

#### ⑤純資産

純資産は542,703千円となり、前期末と比較して12,562千円減少(△2.3%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・親会社株主に帰属する中間純利益24,463千円を計上し増加した一方で、自己株式の取得により29,985千円の減少、その他有価証券評価差額金が相場の低迷により10,115千円の減少となりました。

### (3)経営成績の分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【主要な設備の状況】

###### (1)提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

###### (2)国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 2【設備の新設、除却等の計画】

###### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はありません。

###### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

###### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却 時期
				建物及び 構築物	土地	合計	
(有) イシイ	本社 (佐賀県佐賀 市)	不動産 賃貸事業	賃貸不動産	170,380	100,544	270,924	平成30年 8月

## 第5【発行者の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	公表日現在発行数(株) (平成30年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	8,662,040	3,337,960	3,337,960	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	8,662,040	3,337,960	3,337,960	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年6月30日	—	3,337,960	—	62,502	—	144,982

## (5)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社KIMアセント	佐賀県佐賀市高木瀬東2-2-36	1,800,000	58.27
大石 秀子	佐賀県佐賀市	236,800	7.67
大石 露	佐賀県佐賀市	228,000	7.38
大石 禅	佐賀県佐賀市	162,000	5.24
株式会社うけがわ	佐賀市諸富町大字山領467番地9	124,400	4.03
石井 正登	佐賀県佐賀市	124,200	4.02
大坪 紀美子	佐賀県佐賀市	120,000	3.88
船津 繭乃	佐賀県佐賀市	108,000	3.50
中村 紀寿	福岡県大川市	26,400	0.85
大石 正徳	佐賀県佐賀市	20,000	0.65
AIG損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号	20,000	0.65
計	—	2,969,800	96.14

(注) 上記のほか、自己株式が248,900株あります。

## (6)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 248,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,088,200	30,882	—
単元未満株式	860	—	—
発行済株式総数	3,337,960	—	—
総株主の議決権	—	30,882	—

### ②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央インターナショナルグループ(株)	佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101	248,900	—	248,900	7.46
計	—	248,900	—	248,900	7.46

## 2【株価の推移】

### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	310	400	480	—	510	—
最低(円)	290	340	480	—	480	—

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前連結会計年度に係る発行者情報の提出後、当中間連結会計期間に係る発行者情報の提出日までの役員の異動はありません。

## 第6【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,432	209,891
売掛金	58,841	52,348
その他	8,488	6,158
流動資産合計	258,762	268,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 682,458	※2 671,450
機械装置及び運搬具(純額)	11,660	11,581
土地	※2 697,569	※2 739,952
その他(純額)	36,138	35,142
有形固定資産合計	※1 1,427,826	※1 1,458,126
無形固定資産		
その他	1,472	1,447
無形固定資産合計	1,472	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	210,826	174,532
長期貸付金	4,500	4,360
保険積立金	66,179	59,681
その他	35,893	39,367
投資その他の資産合計	317,400	277,942
固定資産合計	1,746,699	1,737,515
資産合計	2,005,461	2,005,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 86,279	※2 88,506
未払金	60,842	62,261
未払法人税等	10,650	9,931
その他	34,966	43,408
流動負債合計	200,339	211,708
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 1,104,161	※2 1,108,311
その他	45,693	43,190
固定負債合計	1,249,855	1,251,502
負債合計	1,450,194	1,463,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	62,502
資本剰余金	527,462	527,462
利益剰余金	4,073	28,536
自己株式	△ 80,348	△ 110,333
株主資本合計	513,688	508,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633	△ 7,482
その他の包括利益累計額合計	2,633	△ 7,482
非支配株主持分	38,944	42,019
純資産合計	555,266	542,703
負債純資産合計	2,005,461	2,005,914



②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)	
売上高		350,603		342,679
営業費用	※1	332,830	※1	332,766
営業利益		17,773		9,913
営業外収益				
受取利息		174		145
受取配当金		2,409		1,739
受取保険金		7,079		4,469
売電収入		1,176		1,181
その他		1,253		1,182
営業外収益合計		12,093		8,717
営業外費用				
支払利息		6,299		7,368
その他		598		189
営業外費用合計		6,898		7,557
経常利益		22,968		11,073
特別利益				
固定資産売却益	※3	627		—
投資有価証券売却益		50,880		30,840
特別利益合計		51,507		30,840
特別損失				
固定資産売却損	※4	1,724		—
投資有価証券売却損		5,217		—
特別損失合計		6,941		—
税金等調整前中間純利益		67,533		41,914
法人税、住民税及び事業税	※2	24,636	※2	13,901
中間純利益		42,897		28,012
非支配株主に帰属する中間純利益		4,686		3,549
親会社株主に帰属する中間純利益		38,210		24,463

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)	(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)
中間純利益	42,897	28,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,663	△10,115
その他の包括利益合計	△7,663	△10,115
中間包括利益	35,233	17,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,547	14,347
非支配株主に係る中間包括利益	4,686	3,549

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	484,960	△22,146	△50,709	432,103
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	38,210	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393	△29,393
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	38,210	△29,393	8,816
当中間期末残高	20,000	484,960	16,064	△80,103	440,920

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,932	4,932	32,837	469,874
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,663	△7,663	4,211	△3,451
当中間期変動額合計	△7,663	△7,663	4,211	5,365
当中間期末残高	△2,730	△2,730	37,049	475,239

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	4,073	△80,348	513,688
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	24,463	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	24,463	△29,985	△5,521
当中間期末残高	62,502	527,462	28,536	△110,333	508,166

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,633	2,633	38,944	555,266
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,115	△10,115	3,074	△7,040
当中間期変動額合計	△10,115	△10,115	3,074	△12,562
当中間期末残高	△7,482	△7,482	42,019	542,703

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,533	41,914
減価償却費	22,386	22,422
受取利息及び受取配当金	△2,583	△1,884
支払利息	6,299	7,368
投資有価証券売却益	△50,880	△30,840
投資有価証券売却損	5,217	—
固定資産売却益	△627	—
固定資産売却損	1,724	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,319	6,492
未払金の増減額(△は減少)	△3,261	1,418
その他	7,898	5,877
小計	48,388	52,768
利息及び配当金の受取額	2,583	1,884
利息の支払額	△6,474	△7,368
法人税等の支払額	△16,632	△14,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,864	32,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△123,228	△237,669
投資有価証券の売却による収入	229,759	289,471
保険積立金の積立による支出	△185	△193
保険積立金の払戻による収入	16,779	11,161
固定資産の取得による支出	△37,940	△52,696
固定資産の売却による収入	16,880	—
貸付金の回収による収入	495	140
その他	646	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,204	10,039

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	278,126	50,000
長期借入金の返済による支出	△290,865	△43,623
自己株式取得による支出	△29,393	△29,985
その他	△1,290	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,423	△24,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,646	17,858
現金及び現金同等物の期首残高	78,565	190,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 166,211	※1 207,991

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社

有限会社総合保険サービス

有限会社唐津中央サービス

有限会社東京中央サービス

株式会社東北永愛友商事岩手

株式会社中央保険サービス

有限会社イシイ

有限会社Cig商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。



(中間連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	262,175千円	283,058千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 6月30日)
建物及び構築物	605,850千円	598,871千円
土地	682,249千円	724,633千円
計	1,288,100千円	1,323,504千円

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	83,850千円	86,078千円
長期借入金	1,093,567千円	1,098,931千円
計	1,177,418千円	1,185,009千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
役員報酬	53,440千円	59,260千円
外交員給与	102,299千円	95,345千円
給料及び手当	49,101千円	52,672千円

※2 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて計算しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
土地	627千円	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
土地	1,724千円	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,120,000	—	—	3,120,000
合計	3,120,000	—	—	3,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	116,000	68,700	—	184,700
合計	116,000	68,700	—	184,700

(注) 普通株式の自己株式の増加68,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,337,960	—	—	3,337,960
合計	3,337,960	—	—	3,337,960
自己株式				
普通株式 (注)	186,200	62,700	—	248,900
合計	186,200	62,700	—	248,900

(注) 普通株式の自己株式の増加62,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)
現金及び預金	172,212千円	209,891千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,000千円	△1,900千円
現金及び現金同等物	166,211千円	207,991千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	191,432	191,432	—
(2)売掛金	58,841	58,841	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	209,562	209,562	—
資産計	459,835	459,835	—
(1)未払金	60,842	60,842	—
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,190,441	1,191,266	825
(3)社債	100,000	100,496	496
負債計	1,351,283	1,352,605	1,321

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	209,891	209,891	—
(2)売掛金	52,348	52,348	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	173,267	173,267	—
資産計	435,507	435,507	—
(1)未払金	62,261	62,261	—
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,196,818	1,197,527	709
(3)社債	100,000	100,523	523
負債計	1,359,079	1,360,312	1,232

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
非上場株式	1,264	1,264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	156,918	149,757	7,161
(2)その他	—	—	—
小計	156,918	149,757	7,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	52,643	55,824	△ 3,181
(2)その他	—	—	—
小計	52,643	55,824	△ 3,181
合計	209,562	205,582	3,980

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)その他	7,353	7,353	—
小計	7,353	7,353	—
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	165,914	177,267	△11,352
(2)その他	—	—	—
小計	165,914	177,267	△11,352
合計	173,267	184,620	△11,352

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。  
平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,716千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	917,681
	期中増減額	197,994
	期末残高	1,115,676
期末時価		1,078,361

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額のうち、主なものは賃貸用土地、建物購入による増加198,002千円、事業用資産への転用による減少44,667千円、土地売却による減少16,610千円、減価償却による減少28,065千円等であります。

3.期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,973千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額	期首残高	1,115,676
	期中増減額	59,928
	期末残高	1,175,605
期末時価		1,133,892

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額は事業用資産からの転用による増加23,294千円、賃貸用土地建物の購入による増加51,655千円、減価償却による減少15,021千円であります。

3.期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	保険サー ビス事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客へ の売上高	303,155	46,310	349,466	1,137	350,603	—	350,603
セグメント間 の内部売上 高 又は振替高	—	7,050	7,050	874	7,924	△ 7,924	—
計	303,155	53,360	356,516	2,011	358,528	△ 7,924	350,603
セグメント利益	28,674	7,992	36,667	△ 1,579	35,087	△ 17,313	17,773
セグメント資産	376,270	1,008,675	1,384,945	10,410	1,395,355	360,981	1,756,337
その他の項目							
減価償却費	5,754	16,632	22,386	—	22,386	—	22,386
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	3,814	34,126	37,940	—	37,940	—	37,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額360,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	保険サービ ス事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客へ の売上高	288,960	52,968	341,929	749	342,679	—	342,679
セグメント間 の内部売上 高 又は振替高	—	6,570	6,570	1,726	8,296	△ 8,296	—
計	288,960	59,538	348,499	2,476	350,975	△ 8,296	342,679
セグメント利益	19,277	15,014	34,291	△ 6,506	27,785	△ 17,872	9,913
セグメント資産	379,167	1,243,807	1,622,974	10,767	1,633,742	372,171	2,005,914
その他の項目							
減価償却費	4,169	18,252	22,422	—	22,422	—	22,422
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,041	51,655	52,696	—	52,696	—	52,696

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額372,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保険サービス事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	303,155	46,310	1,137	350,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
※AIU損害保険株式会社	146,640	保険サービス事業
※富士火災海上保険株式会社	6,752	
※計	153,390	
東京海上日動火災保険株式会社	49,682	

※ AIU損害保険株式会社と富士火災海上保険株式会社は平成30年1月1日に合併し、社名をAIG損害保険株式会社に変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保険サービス事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	288,960	52,968	749	342,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
AIG損害保険株式会社	144,697	保険サービス事業
東京海上日動火災保険株式会社	52,039	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	163円82銭	162円8銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	12円77銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	38,210	24,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	38,210	24,463
普通株式の期中平均株式数(株)	2,993,029	3,124,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

1. 当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社の子会社である有限会社イシイが賃貸用不動産を売却する決議を行い、平成30年6月1日に売買契約を締結し、平成30年8月1日に引渡しております。

(1) 賃貸用不動産の売却理由

有限会社イシイは、不動産賃貸を中心とした不動産事業を展開しておりますが、今般、保有賃貸用不動産を効率的な資産運用の観点から見直し、本物件を売却することを決定しました。

(2) 売却資産の内容

- ① 所在地 佐賀県佐賀市
- ② 建物構造 鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
- ③ 敷地面積 479.48㎡(145.30坪)
- ④ 延床面積 1,323.56㎡(401.08坪)

(3) その他

売却先は、佐賀県に本店を置く建設業を営む法人1社であります。売却価額及び売却先の概要につきましては、契約上の守秘義務を締結していること及び売却先からの強い要望に基づいて公表を控えさせていただきます。

2. 平成30年6月13日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 100,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)
- ④ 取得期間 平成30年6月14日～平成30年12月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の市場取引による(自己株式立会外買付取引[ToSTNeT-3]含む)

(2) 取得日

平成30年7月3日～平成30年8月13日

(3) その他

上記の取締役会決議による取得の結果、当社普通株式99,300株(取得価額49,983,000円)を取得しました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月25日

中央インターナショナルグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 健

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央インターナショナルグループ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央インターナショナルグループ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上